

# 県立高校の再編統合の 対象校などについて(報告)

平成30年1月19日

富山県県立高校教育振興会議

平成30年1月19日

## 県立高校の再編統合の対象校などについて（報告）

富山県県立高校教育振興会議

本会議は、平成29年9月に定められた県立高校再編の基本方針に基づき、再編統合の対象校、具体的な実施時期及び中高一貫教育校について検討するため、同年10月に設置された。

検討にあたっては、県PTA連合会と中学校長会の代表の方々からいただいたご意見や教育委員会が実施した意見交換会で県民の方々からいただいたご意見なども踏まえながら、3回にわたり、丁寧に議論を重ねてきた。

この報告は、こうした議論を踏まえ、再編統合の対象校などについて検討結果を取りまとめるとともに、再編統合を進める際に配慮いただきたいことなどを附帯意見としてまとめたものである。

県及び県教育委員会には、この報告を踏まえ、再編統合の対象校などについて検討・協議いただき、本県の高校教育をさらに充実いただくことを期待するものである。

### 1 再編統合の対象校について

再編統合の対象校については、県立学校整備のあり方等に関する報告書（以下「報告書」という。）において「学校規模は1学年5から6学級を基本とし、4から8学級が望ましい」とされていることを踏まえ、学区毎に、中学生に幅広い選択肢を確保し、高校教育を充実する観点を基本としつつ、報告書に記載されている規模・配置・距離に関する再編基準を尊重し、生徒や保護者、地域のニーズ等を考慮しながら検討した結果、再編統合を4件実施することとし、次の8校を対象校とすることが望ましい。

### (1) 新川学区

- 泊高校を入善高校に再編統合
  - ・ 1 学年 4 学級未満（160 人未満）の学校は泊高校と入善高校であるが、新川学区全体として、県立高校の配置バランスを考慮すると、再編統合は 1 件の実施とすることが望ましい。
  - ・ 泊高校と入善高校では、泊高校がより小さい規模であり、また、通学の利便性を考慮すると、泊高校を再編統合の対象とすることが望ましい。
  - ・ 泊高校と再編統合する学校については、生徒の通学の利便性に配慮し、学校間の距離が近い入善高校とすることが望ましい。

### (2) 富山学区

- 水橋高校を富山北部高校に再編統合
  - ・ 1 学年 4 学級未満（160 人未満）の学校は、中央農業高校と水橋高校である。
  - ・ 中央農業高校については、県内唯一の農業科単独校であり、報告書で「職業科単独校は、対象としない」とされていることから、再編統合の対象としないことが望ましい。
  - ・ 水橋高校については、規模の小さい学校であり、再編統合の対象とすることが望ましい。
  - ・ 水橋高校と再編統合する学校については、生徒の通学の利便性に配慮し、学校間の距離が近い富山北部高校とすることが望ましい。

### (3) 高岡学区

- 高岡西高校を高岡高校に再編統合
  - ・ 1 学年 4 学級未満（160 人未満）の学校は、大門高校、高岡西高校、伏木高校、福岡高校であり、いずれも 1 学年 3 学級の学校である。

- ・ 高岡学区全体として、普通科系高校の配置バランスを考慮すると、再編統合は1件の実施とし、高岡西高校を再編統合の対象とすることが望ましい。
- ・ 高岡西高校と再編統合する学校については、生徒の通学の利便性に配慮し、学校間の距離が近い高岡高校とすることが望ましい。

#### (4) 砺波学区

##### ○ 南砺福光高校を南砺福野高校に再編統合

- ・ 1学年4学級未満（160人未満）の学校は、南砺平高校と南砺福光高校である。
- ・ 南砺平高校については、寄宿舍のある遠隔地の学校であり、報告書で「地理的な制約がある場合は、対象としない」とされていることから、再編統合の対象としないことが望ましい。
- ・ 南砺福光高校については、規模の小さい学校であり、再編統合の対象とすることが望ましい。
- ・ 南砺福光高校と再編統合する学校については、生徒の通学の利便性に配慮し、学校間の距離が近い南砺福野高校とすることが望ましい。

## 2 具体的な実施時期について

実施時期については、平成30年度からの生徒数の減少や、それ以降の平成32年度からの急減を踏まえながら検討した結果、次の理由から、平成32年4月に実施することが望ましい。

### 【理由】

- ① 平成32年度以降、中学卒業予定者数が急減  
(平成32～33年度で10学級減が必要)
- ② 平成32年度に、新川学区が全て4学級以下の高校
- ③ 平成32年度以降、拠点校が小規模化  
(工業科・商業科の拠点校)

### 3 中高一貫教育校について

教育活動全般を通した全人教育を目標とし、6年間の継続的、計画的な教育活動を行う中高一貫教育校は、多くの都道府県で設置されている。

本会議においても、社会を変革するリーダーの育成には全人格的な教育が必要との観点から、設置に積極的な意見がある。

一方で、市町村立中学校の学級編制等への影響から慎重に考えるべきとの指摘があり、また、連携型の中高一貫校設置には消極との意見もあることから、引き続き、慎重に検討することが望ましい。

### 4 附帯意見

(1) 具体的に再編統合を進めるにあたっては、どのような高校教育の機会を提供するのかを示し、学習活動・学校行事・部活動の面で教育環境を整備するとともに、教育内容をさらに充実するなど、より良い高校教育となるようにすることが重要である。

(2) 再編統合対象校の特色ある学科やコース、部活動については、高校教育を取り巻く環境の変化や生徒のニーズを踏まえつつ、再編統合後も、引き継いでいくことが望ましい。

なお、時代の変化に対応した人材を育成するため、県立高校の学科やカリキュラム、学び方などを、再編統合時のみならず、必要に応じて随時見直すことが望ましい。

(3) 公共交通機関による通学の利便性向上について、関係機関に働きかけることが望ましい。

(4) 県立高校における普通科と職業科の比率や総合学科の定員割合、学区については、高校教育を取り巻く環境の変化や生徒のニーズ、進学状況を踏まえつつ、今後とも適切に対応することが望ましい。